

[令和7年4月版]

「秋田県中小企業振興条例」 支援施策活用事例集



@ganbakke3_akita

秋田県中小企業応援キャラクター
「がんばっけさん」

秋 田 県

【秋田県中小企業振興条例に関するお問い合わせ先】

秋田県産業労働部 産業政策課

〒010-8572 秋田市山王三丁目1-1（県庁第二庁舎3階）

TEL：018-860-2214

FAX：018-860-3887

「秋田県中小企業振興条例」

支援施策活用事例集について

- 本事例集は、県内中小企業及び関係者の皆様に「秋田県中小企業振興条例」（平成 26 年 4 月 1 日施行）へのご理解を深めていただくため、作成したものです。
- 県及び中小企業支援団体が行う中小企業支援施策を活用した、県内中小企業等の取組事例について、本条例第 8 条から第 13 条において掲げる 6 つの基本的施策ごとに掲載しています。



がんばれ中小企業！

《秋田県中小企業応援キャラクター がんばっけさん》

秋田県中小企業振興委員会の意見を基に、平成 27 年、秋田公立美術大学の学生を対象に公募を実施。同大学生 荻谷有花さんのデザインを採用しました。

モチーフは秋田県の県花である「ふきのとう（ばっけ）」。厳しい冬を越え、春一番に咲くふきのとうの力強さで、県内中小企業の力強さを表しています。

目 次

1 基本的施策1 経営基盤の強化

○専門家等相談事業	
株式会社妙乃湯	1
○専門家等相談事業	
大曲自動車整備協業組合	2
○産業デザイン活用促進事業	
瀬川興業	3
○知的財産有効活用事業	
株式会社ユーイーアイ	4
○次世代イノベーション創出・育成事業	
株式会社東北フジクラ	5

2 基本的施策2 新たな市場の開拓等

○専門家等相談事業	
HOPDOG BREWING 合同会社	6
○県内企業輸出促進応援事業	
株式会社秋田今野商店	7
○食品事業者連携促進事業	
秋田米飯給食事業協同組合	8
○あきた食のチャンピオンシップ開催事業	
小玉醸造株式会社 他	9
○総合食品研究センター技術支援事業	
秋田銘醸株式会社	10

3 基本的施策3 企業競争力の強化

○専門家等相談事業	
乳頭温泉郷協同組合	11
○県内ICT企業競争力強化支援事業	
スリー株式会社	12
○ものづくり革新総合支援事業	
インスペック株式会社	13
○中小企業BCP実効性確保支援事業	
タレイシ機工株式会社、株式会社成文社	14
○中核人材確保・定着環境整備支援事業	
株式会社青山精工 他	15

○あきた中小企業みらい応援ファンド事業	
株式会社 Local Power	16
○企業競争力強化事業	
出張相談対応 115 社・専門家派遣 26 社・商談会への参加 延べ 596 社	17
○次世代イノベーション創出・育成事業	
株式会社マサカ	18
○企業生産性向上支援事業	
株式会社ヴァルモード	19
○ヘルスケア・医療機器等開発支援事業（開発型）	
株式会社ホクシンエレクトロニクス	20
○ヘルスケア・医療機器等開発支援事業（協業型）	
株式会社池田薬局	21
○医療機器サプライチェーン再構築チャレンジ事業	
医療機器関連企業 13 社	22
○リーディングカンパニー創出応援事業	
アキモク鉄工株式会社 他	23
○商業サービス産業経営革新事業（省エネ設備更新枠）	
むつみ造園土木株式会社	24
○デジタルを活用した食のリーディングカンパニー育成支援事業	
株式会社稲庭うどん小川	25
○食品産業価格高騰対策事業	
HOPDOG BREWING 合同会社	26
○食品事業者生産性向上支援事業	
株式会社ジャパン・パックスライス秋田	27

4 基本的施策4 新たな事業の創出

○あきた起業促進事業	
秋田ソフィ動物病院	28

5 基本的施策5 地域の特性に応じた事業活動の促進

○秋田県伝統的工芸品等振興事業	
漆工房 攝津・株式会社 八柳	29
○あきた農商工応援ファンド事業	
協同組合ニカホノサキ	30

6 基本的施策6 人材の育成及び確保

○首都圏副業・兼業人材獲得促進事業	
県内中小企業 26 社	31

○中核人材育成支援事業

県内に事業拠点を有し、製造業、商業・サービス業・情報関連事業を営む事業者 32

○採用力拡大支援事業

県内に本社、支社又は営業者を有する事業者等 33

○職業能力開発支援事業

県内の中小企業在職者 34

○食品産業人材育成事業

県内の食品製造事業者等 35

<資 料> 秋田県中小企業振興条例 36

<資 料> 県内の主な中小企業相談窓口 39

事業名

専門家等相談事業

経営の効率化に向けたシステムの導入

企業概要

企業名:株式会社妙乃湯(仙北市)

施設名:夏瀬温泉 都わすれ

業種:宿泊業

従業員:21人

支援団体:仙北市商工会



導入した温度センサ

活用のきっかけ

温泉温度測定システム導入により、湯守業務負担軽減から効率化を図りたい

- 全室掛け流し露天風呂付客室10部屋と、大浴場や貸切露天風呂6カ所の温泉温度管理業務は、湯守を中心に全従業員の業務負担となっていた。

ポイント

温泉温度管理が見える化され、異常時にも迅速に対応ができる

- 導入可能な温度管理システム導入機器3タイプから、当施設に最適なシステムを検討した。
- 遠隔監視システムとタブレットを利用したアプリ操作研修に取り組んだ。
- システムの導入にあたっては補助金を活用することとし、認定経営革新等支援機関である仙北市商工会に相談を行い、導入計画の策定ため同商工会の支援を受けた。

取組の成果

リアルタイムでの温度把握により管理業務が軽減し、サービス提供へ専念

- 全ての浴場を現場に行かずとも温度状況を把握、一括管理できる体制が構築された。
- お客様それぞれのお好みの湯温設定へ、新たな付加価値として満足度が向上した。
- 全スタッフが湯守業務を分担でき、お客様のサービス提供により注力できた。

今後の展開

データ分析から運用効率の向上化を図る

- 日々の温度管理データを分析するとともに、スタッフからのフィードバックによるシステム改善等を検討する。
- 管理業務軽減から、新たなサービスの創出を実施する。



店舗外観

事業名 専門家等相談事業

車検予約の電子化により業務を効率化

企業概要

企業名:大曲自動車整備協業組合(大仙市)

業種:自動車整備業

組合員:13社

支援団体:秋田県中小企業団体中央会



組合事務所・整備工場

活用のきっかけ

電話やFAXによる車検予約を電子化し、時間短縮と業務平準化を実現したい

- 当組合では、組合員(自動車整備業者)が持ち込む車の車検を実施しているが、組合員が事前に電話で予約可能な日時を確認した上で、電話やFAXで車検を予約するシステムに対してムダを感じていたため、中央会に相談した。

ポイント

組合員がメンバーとなった委員会を設置し、システム化を推進

- 中央会の支援を受けて、現状の業務フローの可視化や課題の抽出を行い、課題解決に向けた助言と新たな業務フローを策定した。ノーコードツールやクラウド型の既成サービスなど様々な解決策を多角的に評価した結果、補助金を活用したシステム開発に取り組むこととした。
- 一部の組合員をメンバーとする委員会を設置することで、組合員の協力を得てシステム化を推進。

取組の成果

システム化により時間短縮や業務量の平準化を実現

- システム化により組合員はスマートフォンやPCから即時に空き状況の確認、予約が可能となり、予約に関する時間の削減が図られた。
- 組合員ごとに1日の予約台数に上限を設定し、月・火曜日に集中しやすい車検予約を他の曜日にも分散化することで業務量の平準化につながった。
- 車検業務の進捗ステータスを可視化する機能も導入し、組合に電話しなくても車を受け取りに行く時間の目安が分かるようになった。

今後の展開

報告書類の自動作成や経営に実績データを活用

- 車検台数は、車種ごとに上部団体等へ報告する必要があり、手作業で行っていたが、自動集計による作成を実現する。
- 目標や前年度実績と車検実績との比較により経営に活用できるような仕組みの構築を目指す。

開発したシステムの予約画面

事業名 産業デザイン活用促進事業

自社シーズを活かし、新規販路開拓に挑戦

企業概要

企業名: 瀬川興業(能代市)

業 種: 製造業

従業員: 1人

支援団体: (公財)あきた企業活性化センター



独自の表情が特徴の「宵波」

活用のきっかけ

自社シーズを活かして、新規顧客を開拓したい

- おせち料理など季節商品用木箱の部品作成を主としているが、安価な国外製品に押され受注数量が年々減少している。
- OEMの中で自社開発した技術を用い、これを活用した新商品を開発・販売したい。

ポイント

デザイン相談員の助言や各種窓口との連携によりPR力の強い商品を開発

- よろず支援拠点・知財窓口との連携により、事業としての可能性、知財保護の視点を踏まえながら、ターゲットの策定・商品仕様についてのアドバイスを実施。
- 相談者の営業活動の中から絞り込まれたターゲット像に近い業界や事業者の情報提供を行った。

取組の成果

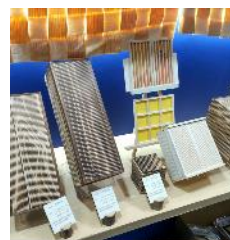
ターゲットを絞った営業活動により新規販路を獲得

- 秋田県内に宿泊施設の開設を計画している事業者の商品と自社技術を紹介。
- 宿泊施設開設に伴う、食器のオーダーメイドの他、高級おせちの重箱の受注があった。

今後の展開

顧客との接点を増やし、新規顧客の開拓に取り組む

- 実績をベースとした、ターゲットを絞った営業活動などを通し、特注品受注ルートの開拓を行う。
- 販売ルート維持の為、継続的な新商品の提案を行う。



多様なサイズ見本を制作

事業名 知的財産有効活用事業

自社ブランド立上げにおける知財の活用

企業概要

企業名:株式会社ユーイーアイ(大仙市)

業種:製靴業

従業員:27人

支援団体:(公財)あきた企業活性化センター
INPIT秋田県知財総合支援窓口



自社ブランド「SEAM.SHOES」

活用のきっかけ

自社ブランドを守り、安心して販路拡大を進めたい

- 自社ブランド開発に伴い、デザイン担当とコンセプトを検討。新たなブランド名とロゴマークを作成し、今後長く使用するため商標登録を考えた。その後、デザイン保護のため意匠登録も検討。
- 権利取得については知財窓口の支援担当者に相談。無料の知財専門家(弁理士)窓口も活用しながら、具体的な手続き等を進めた。

ポイント

知財の活用がブランドの確立を後押し

- 知財窓口等の支援により、比較的短期間での意匠権、商標権の取得が可能となり、ブランドの保護を迅速に進めることができた。
- 権利取得することにより、他者にデザインの模倣やブランドロゴマーク等を使用される不安なく、新事業に取り組めた。

取組の成果

自社ブランド商品の販路拡大による新たな事業の柱の構築

- 権利取得により、安心して販売、展示会への積極的な参加、商談やPRの促進に取り組むことが可能となり、高評価を得て、新たな取引先が決定した。
- 従来OEM100%だったが、OEM95%:自社ブランド5%となった。

今後の展開

海外展開を見据えた販路拡大のための知財活用推進

- 進出予定国に対する海外出願を行い、現地での模倣対策を行うことで、安心して販路拡大に取り組むための体制を整え、国内と並行して、海外での自社ブランド展開を予定している。



脱ぎ履きしやすいシンプルなデザイン

事業名

次世代イノベーション創出・育成事業

(技術支援: 県産業技術センター)

センサモジュール基板の特性調整とデータ管理の自動化

企業概要

企業名: 株式会社東北フジクラ (秋田市)

業種: 電子部品・デバイス・電子回路製造業

従業員: 140人

活用のきっかけ

調整やデータ管理を自動で行いたい

- 従来、調整やデータ管理は人手を介していたため、品質管理上の確認や記録作業が多く、作業効率向上が課題であった。

ポイント

産業技術センターの通信技術を活用し、調整の自動化システムを開発

- IoTに適した通信方式(MQTT)を採用し、サーバとエッジデバイス間の確実な通信を実現した。
- サーバの指令でエッジデバイスが調整条件設定やモジュール調整を行う分散処理型システムを構築した。
- 複数のセンサモジュールを同時・並行的に調整可能にした。
- 取得した調整データをサーバ内で自動処理し、保存する仕組みを構築した。

取組の成果

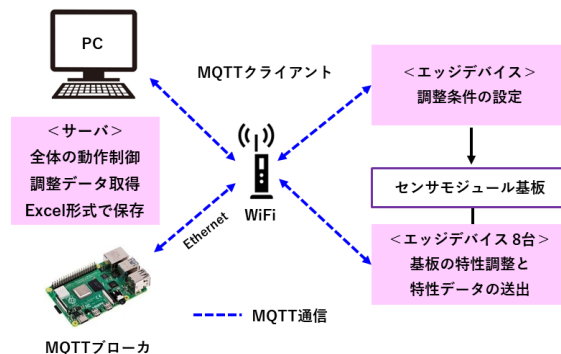
自動化システムにより、調整とデータ入力を省力化

- 人手を介さないため、作業効率が改善した。
- 同時に多数の調整を行うため、生産能力向上や納入リードタイム短縮にもつながった。
- 製品のトレーサビリティが向上した。

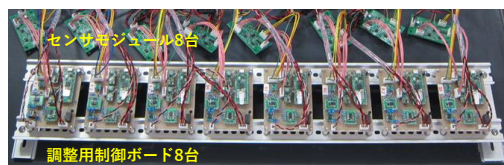
今後の展開

社内開発の加速と拡充をしていきたい

- 省力化を目指したツールの開発力を活かして作業効率向上に役立て、生産力を高めていく。
- 開発した技術を新製品に水平展開し、拡販につなげる。



自動調整システムのブロック図



自動調整の様子

事業名

専門家等相談事業

県産原料を活用したクラフトビール醸造所設立と販路拡大

企業概要

企業名: HOPDOG BREWING合同会社(秋田市)

業種: 製造業(酒類その他製造業)

従業員: 4人

支援団体: 秋田商工会議所



銭湯のリノベーションによる醸造所

活用のきっかけ

秋田の多様な原料を使った新しいクラフトビール等を提供したい！

- ビール醸造責任者として培った技術や首都圏飲食店への営業経験を活かし、県産原料を活用したクラフトビール等を多くの方に届け、人生と食卓を豊かにしたいと考え、起業を決意。
- 秋田商工会議所の起業塾や事業計画書のブラッシュアップ支援を通じて計画を具体化し、さらなる成長への一手として「いっぴん商談会」による県内外への販路拡大に取り組んだ。

ポイント

県産原料だけでなく、地域で愛された銭湯をリノベーションして醸造所に活用

- 秋田市最後の銭湯である「星の湯」をリノベーションして醸造所に生まれ変わらせた。
- ホップや果実等の原料について、特に流通規格外で廃棄されてしまう農作物も生産者との連携により活用しながら、地域が誇る食材や発酵文化を県内外に発信していく。

取組の成果

商談会への出展と専門家のアドバイスにより新たな販路獲得につながった

- 専門家から、商談成功へのポイントや商品の改善等のアドバイスを受けた上で、「いっぴん商談会」での県内外バイヤーとの商談に臨んだことで、新たな販路先の獲得につながった。
- 取扱量の確保や知名度の向上などの課題が明確になり、缶詰充填機の導入による生産体制強化やインターネット通販による販路拡大に着手できた。

今後の展開

県外大規模商談会への出展による更なる販路開拓

- 販売チャネルの開拓による売上拡大や商品の認知度向上を図るとともに、バイヤーや消費者からのフィードバックを商品に反映させ、ブランド力の強化と更なる販路開拓を図る。



クラフトビール&ハードサイダー

事業名 県内企業輸出促進応援事業

米国の日本酒醸造所に向けた種麹菌の販路拡大

企業概要

企業名:株式会社秋田今野商店(大仙市)

業 種:他に分類されない食料品製造業(0999 21 こうじ、種こうじ、麦芽)

従業員:44人



現地マイクロ・ブリュワリー調査訪問

活用のきっかけ

世界的な日本酒人気の高まりに着目した海外販路開拓

- 清酒造りに必須の原料である「種麹菌」は国内で4業者のみ製造しており、当社はその一つ。
- 昨今は和食ブームもあいまって世界的に日本酒の人気の高まっているが、とりわけ米国では、日系大手酒造会社のほか、米国資本の「クラフト・サケ」や「マイクロ・ブリュワリー」が増加している。
- このことから、米国での市場拡大可能性を見込み、日本国内の同業他社に先んじて同地への海外展開に着手することとした。

ポイント

現地訪問による現地ニーズの把握や醸造所との関係性醸成

- 現地醸造所から種麹菌の受注は増加傾向にあるが、日本の酒造用好適米(酒米)とは異なる品種(カリフォルニア米、カルロース等)が原料として広く使用されているほか、醸造所の目指す酒質・味や設備環境等も日本とは異なるため、各醸造所のニーズに応じて最適な種麹菌を提案する必要がある。
- また、各醸造所の立上げ初期からの技術支援により確固たる関係性を築き、今後の安定的な取引につなげるためにも現地訪問により、経営者や杜氏等へ直接働きかけることとした。

取組の成果

製造環境や顧客ニーズの把握、顧客との関係構築を実現

- 各醸造所を訪問し、製造工程に立ち会うなどしながら情報交換や調査を実施し、生産設備や使用種麹、原料米の使用状況など、生産環境を確認しながら、顧客のニーズを把握した。
- また、職員雇用や賃金などの会社経営に関する情報交換などを通じて、各醸造所との信頼関係を強化し、今後の海外売上への増加に向け、地盤を固めることができた。

今後の展開

オンラインツールを活用した取引・販売効率の向上

- 本事業では上記の海外訪問のほか、英語版ホームページやECサイト、英語版パンフレット等を作成した。
- 今後はこれらのツールを活用しながら、よりスムーズ・スピーディーに海外顧客への対応や販売を行い、効率的な海外販路拡大を目指していく。

事業名 食品事業者連携促進事業

生産管理体制における課題解決への取組と伴走支援

企業概要

企業名: 秋田米飯給食事業協同組合(秋田市)

業種: その他食料品製造業

従業員: 250人



活用のきっかけ

受注生産、原材料調達等の生産管理体制の現状と課題について、認識を深め最新システムを活用し、ムダをなくし生産性向上を図っていききたい。

- 人手に頼る現状の生産管理体制については、ムダやロスが発生しており、受注、材料等の数量把握等も十分ではなく、管理システム導入等について伴走コーディネーターに相談した。

ポイント

当社として設備投資を含めた全体の計画を作成することで、現状の生産管理体制の課題を整理し、新たに導入する受発注管理システムを含めた事業計画について従業員と共有し経営革新に取り組む。

- 会社の現状と課題、今後の方向性について、経営革新計画を作成しながら明確に整理し、今後導入する設備投資の具体的な計画を作成する。
- 現状の人手による受発注、生産計画、製造原価管理の課題について、担当者、責任者と綿密な協議を重ね、当社の実態に則したあるべき管理システムを導入する。

取組の成果

経営革新計画作成により、事業計画全体を明確化にしながら、各担当者との協議により実態に則した受発注管理システムを導入することができた。

- 経営革新計画により、現状と課題を明確に整理することができ、当社全体の方向性を全社員で共有できた。
- 導入した新システムにより、適正な生産管理体制が確立でき、人手によるムダ、ロスを最小限化できた。



監修 秋田市有望産品商品開発協議会
秋田市、JA秋田なまはげ、秋田商工会議所、地元食品関係企業が連携し、秋田市産えだまめの周年販売に向け活動しています。

今後の展開

今後とも経営革新計画に基づき計画的な設備投資を行うことで、より効率的な製造管理体制の確立を図る。

- 学校給食への安全な食材を提供するとともに、大手流通等へ対応できる生産管理体制を確立し、より強固な経営基盤をつくりあげる。

事業名 あきた食のチャンピオンシップ開催事業

県内外の消費者に対し高い訴求性を持つ県産食品の表彰等を行うことで、県内事業者の商品開発・改良に対する意欲を高め、本県を代表する特産品等の発掘や創造、食品産業の活性化を目指す。



小玉醸造株式会社の
AKITA CRAFT GIN 岑 No.65

受賞実績

- | | | |
|-----------|-----------------------|-----------------|
| 【総合グランプリ】 | 「AKITACRAFTGIN岑No.65」 | 小玉醸造(株) |
| 【部門金賞】 | 「かづのフルーツサングリア」 | (株)恋する鹿角カンパニー |
| | 「秋田あんごま煎餅あんべえ」 | (有)鼎家 |
| 【奨励賞】 | 「きりたんぽカップスープおしるこ」 | (株)ツバサ |
| | 「さつまいもパイ」 | (株)秋田ニューバイオファーム |
| | 「純米大吟醸天寿百田25」 | 天寿酒造(株) |
| 【若手奨励賞】 | 「燻りがっこドレッシング」 | ノリット・ジャポン(株) |
| | 「いぶりがっこチーズのバターサンド」 | グルテンフリー専門OKURU |

活用のきっかけ

新商品、改良商品に等しく評価と機会が与えられる歴史あるコンクール

- 自社新商品の効果的なPRと販路開拓の機会づくり

ポイント

新たな秋田の顔となる商品を2部門(加工品／菓子・飲料)で表彰

- 過去2年以内に開発・改良された商品を対象に、味、デザイン、地域性・独創性、量産性・持続性、総合力等を勘案し専門家が総合的に審査して受賞商品を決定
- 受賞商品を主体に県内外でフェアを開催するなど多様な販路開拓の機会を創出

成果

受賞により知名度、売上ともにアップし、売上確保につながった

- マスコミ等への露出が増え、商品の認知度がアップ
- 受賞をきっかけに県内外の取引先が増加し、販売実績が伸びた

今後の展開

多様なニーズに向けて、自社のこだわりを活かした新たな商品作りを目指す



表彰状授与後の記念撮影

- 消費者ニーズを反映させ、様々な場面で活躍できる商品を開発
- 自社のこだわりを活かし、地域資源を活用した、更なる商品作りの展開

事業名 総合食品研究センター技術支援事業

秋田発 保健機能食品開発の技術的サポート

企業概要

企業名: 秋田銘醸株式会社(湯沢市)

業種: 酒造業

企業名: 株式会社サノ(秋田市)

業種: 卸売業

加盟研究会: あきた機能性食品素材研究会



あきた機能性食品
素材研究会

研究会のロゴ



商品開発の例

左: 爛漫GABA粉末(秋田銘醸株式会社)

右: てくケア(株式会社サノ)

活用のきっかけ

ヘルスケア食品や機能性素材活用商品の開発を県とともに取り組む

- 消費者の健康に関する関心の高まりにより、食品の機能性を表示できる保健機能食品の市場は年々成長している。
- あきた機能性食品素材研究会に参加して商品開発を進めている。

ポイント

保健機能食品の開発を側面からサポート

- 秋田銘醸株式会社および株式会社サノにおける商品化について技術的支援を実施した。
- 米糠、酒粕、じゅんさいなど秋田ならではの機能性素材を活用した保健機能食品の上市を図るため共同研究を実施し、さらに消費者庁への届け出についても支援した。

取組の成果

県産食材からの機能性素材の活用を実現、複数の商品化に成功

- 秋田銘醸株式会社は、清酒製造時に発生する米糠を原料にした機能性表示食品対応素材「爛漫ギャバ素材」を提供している。
- 株式会社サノが開発した「てくケア」は、黒ショウガエキス由来のポリメキシフラボンを機能性関与成分とし、「加齢により衰える歩行能力の維持」をヘルスクレームとした機能性表示食品。
- 食品開発展へ出展、情報発信、商品アピールを行った。



展示会で紹介

今後の展開

秋田発保健機能食品の拡充

- 今後は低利用資源からの機能性食品素材の開発や微生物を用いた機能性物質の生産など、研究面から秋田県のヘルスケア産業のバックアップを目指す。

事業名 専門家等相談事業

「乳頭温泉郷」で地域団体商標取得

企業概要

企業名:乳頭温泉郷協同組合(仙北市)

業種:複合サービス業

組合員:7人

支援団体:秋田県中小企業団体中央会



地域団体商標取得に向けた会議

活用のきっかけ

乳頭温泉郷を地域ブランドとして保護し、地域資源として産業の振興に活用したい

- 地域団体商標制度の概要説明や任意組織の法人化のメリット等について秋田県中小企業団体中央会の指導員から提案を受けた。
- 任意グループ時に取得した商標登録制度と新規取得を目指す地域団体商標登録制度の違いや地域団体商標登録の取得方法、その効果等について専門家の派遣を依頼した。

ポイント

組織力・機動力のある任意グループからスムーズな法人化と商標申請手続き

- 専門家の説明により、地域団体商標制度に対する理解が深まり、全組合員の総意として法人化と地域団体商標取得の決断ができた。また、手続きに関する説明により、法人化と商標登録時の資料提供等がスムーズに展開できた。

取組の成果

事業協同組合(法人)設立から約10カ月で「乳頭温泉郷」の地域団体商標を取得

- 任意グループ時からの積極的な対外PR活動や、補足資料等の迅速な提出を行うことで、「乳頭温泉郷」の地域団体商標は比較的早い取得が可能となった。
- 任意グループ時に連名で取得していた登録商標については、すべて乳頭温泉郷協同組合(法人)に権利を移行し、商標権の管理や更新についても簡便化を図ることができた。

今後の展開

「乳頭温泉郷」のブランド向上と秋田県の観光産業の更なる発展を目指す

- 後継者の不在により休館となった孫六温泉は、組合員が共同出資をして、新しいコンセプトで2025年4月にリニューアルオープンする。「乳頭温泉郷」ブランドは、秋田県における交流人口の増加を担う重要なコンテンツとして、更なる付加価値創造の活動を展開する。



任意グループ時に登録している商標

事業名 県内ICT企業競争力強化支援事業

県内ICT企業の競争力強化を図るため、事業拡大や経営基盤整備に係る経費の一部を補助

企業概要

企業名:スリー株式会社(大館市)

業種:情報サービス業

従業員:2人



新たに開発したエクスプレスパス

活用のきっかけ

新サービス【エクスプレスパス】の販売促進により、事業を拡大したい

- 同社はVR・ARの制作を得意にしており、全国トップクラスの制作実績を有している。
- 近年ではVR事業の競合が増えてきていることから、自社の技術を活用し新たに開発した、施工前物件のバーチャルツアーを低コストで提供できる「エクスプレスパス」の販売促進に取り組むこととした。

ポイント

補助金の活用により、販売促進の取組を強化

- 展示会への出展、新サービスの商標登録、新規事業の拠点整備など新サービス「エクスプレスパス」の販売促進を実施。

取組の成果

東北経済産業局「TOHOKU DX大賞2024」を受賞

- 革新的なソリューションを提供する企業を表彰する「TOHOKU DX大賞2024」ソリューション部門にて優秀賞を受賞。
- 住宅の商談で工務店などの提案力強化、顧客体験の向上に寄与すると評価された。

今後の展開

サービスの機能強化による売上高の向上

- 本事業を活用した販売促進強化のほか、カスタマイズ性向上等の機能強化により利用者の拡大を図る。



エクスプレスパスの利用方法

事業名 ものづくり革新総合支援事業

画像測定装置の導入で露光精度評価作業を大幅に効率UP！

企業概要

inspec

企業名：インスペック株式会社(仙北市)

業種：電気機械器具製造業

従業員：84人



CNC画像測定装置

活用のきっかけ

拡大するニーズに対応できる体制を整備したい

- 電気自動車の販売数量増加とともに車載フレキシブル基板(FPC)市場も拡大しており、直描露光装置のニーズも拡大している。
- 直描露光装置の商談において、必須のプロセスであるテスト露光の精度評価を目視による手作業で行っていたため、1商談当たりで1日以上必要だったほか、測定値の信頼性においても説得力に欠けていた。

ポイント

CNC画像測定装置の導入による作業効率と評価の信頼性を大幅アップ

- CNC画像測定装置を導入することにより、これまで1日以上を必要としていた精度評価作業を飛躍的に短縮することができ、作業効率が大幅に向上した。
- 1/1000mm単位の測定精度が保証されていることから、高い信頼性を持つ評価報告が可能となり、商談の進展に大きく寄与することができる。

取組の成果

商談や開発用社内評価で活用

- 新しく開発したFPC用シームレス直描露光装置の商談でCNC画像測定装置を活用した。

今後の展開

質量ともに飛躍的に向上した露光精度評価により更なる受注の増加につなげる

- 素早いテスト露光の精度評価と高い評価品質により説得力をもって商談を進め、受注増を図る。
- 受注増による利益を原資に、研究開発を継続的に実施して競争力をさらに強化し、持続的な社員の待遇向上や雇用の拡大を図りたい。

事業名 中小企業BCP実効性確保支援事業

頻発する災害に備えてBCP対策を万全に

企業概要

企業名: タルイシ機工株式会社(秋田市)
(業種) 金属製品製造業

企業名: 株式会社成文社(北秋田市)
(業種) 印刷業



ポータブル電源・ソーラーパネル

活用のきっかけ

過去の大雨被害を踏まえ、災害時の業務継続が図られるよう、対策を講じたい

- 自社のBCPを新たに策定または見直し、防災対策に具体的に取り組む必要があった

導入設備例

各企業が自社のBCPに基づき、必要な災害対策設備等を導入

- ポータブル電源
- ソーラーパネル
- 止水板
- 発電機



発電機



止水板

導入設備の用途

- ポータブル電源・ソーラーパネル
停電時に取引先・仕入先との連絡が可能となるよう、連絡機器の充電用として導入
- 止水板
浸水時の生産設備の被害低減のため、工場と店舗の入口に設置
- 発電機
水道停止時に井戸水ポンプを稼働させ、飲料水・清掃用水を確保するため導入

取組の成果

令和6年度は県内の21社が採択され、各社の状況に合った防災対策に取り組んだ。

事業名 中核人材確保・定着環境整備支援事業

大卒人材の確保と企業の革新や経営の高度化を組み合わせた取組により、将来、企業の中核を担う人材の確保・定着を推進

企業概要

企業名	所在地	事業計画のテーマ
株式会社青山精工	鹿角市	高性能の設計ソフトを操作可能な人材の獲得による社会情勢に左右されない能動的な事業の確立
株式会社清水組	秋田市	洋上風力発電や建設業の基礎的知識を持った専門人材の獲得による次世代の再生可能エネルギー分野への進出
東北物産株式会社	秋田市	海外経験を有し外国語やコミュニケーション能力の高い人材の獲得による国際的な事業展開
ニューロン工業株式会社	大館市	工学部卒の設計人材の獲得によるデジタル化・自動化・持続可能性をテーマにした製品開発

活用のきっかけ

大卒者等にとって魅力的な仕事を創出し、中核人材による経営力の強化を図りたい

- 深刻な人手不足を背景に、これまでターゲットとしていなかった大卒者等の受入環境を整備する必要が生じた。

ポイント

最長3年度にわたる補助により、取組を長期的に支援

- 大卒者等が採用されるまで一定の期間を要することから、支援期間を最長3年度に設定。

取組の成果

付加価値の高い事業への挑戦や的を絞った採用活動、執務環境の改善等により、大卒者の採用内定につながっている

- ニューロン工業株式会社の取組
設計業務を行う専門性の高い人材を確保するため、部署横断チーム(管理職未満の若手・中堅従業員等で構成)による大学向け工場見学会を実施した。設計業務を行う社員の増加に対応するため、設計室を拡充するとともに、新入社員が使用するCADソフトを導入した。

今後の展開

令和7年度以降も中核人材の確保・定着を支援

- 支援先の企業は、最長3年度にわたる事業計画に基づいて、新分野への挑戦や学生へのアプローチに取り組むことにより、計画期間中の大卒者等1人以上採用を目指す。

事業名 あきた中小企業みらい応援ファンド事業

農業における病害防除および収穫物の殺菌洗浄を目的とした、
無電源次亜塩素酸水生成装置および噴霧・浸漬機器の開発

企業概要

企業名:株式会社Local Power(秋田市)

業 種:化学薬品製造業

従業員:17人

活用のきっかけ

除菌消臭水「iPOSH」の技術を他分野に展開するため、小型の生成装置を開発し、その効果を検証したい

- 農業分野での病害防除・殺菌洗浄効果検証を秋田県立大学との共同研究で行う計画があったため、ファンド事業を活用した。

ポイント

水道蛇口に接続し、無電源で次亜塩素酸水を生成できる小型キットを開発

- 従来他社の電解水生成装置は大型かつ高額であるが、自社特許技術により小型かつ低価格の装置を開発。
- 共同研究により、病害防除効果の検証試験を実施。

取組の成果

業務用次亜塩素酸水生成キットを事業化

- ファンド事業ではプロトタイプを完成。
- その後開発を継続し、ワンタッチで設置できる次亜塩素酸水生成キット「nonaclo eco」として販売を開始。

今後の展開

食品衛生管理などへの活用

- 用途別の法規制に対応し、多分野への展開を図る。



事業名 企業競争力強化事業

あきた企業活性化センターが実施する経営相談、専門家派遣、受発注情報の斡旋・商談会の開催による販路開拓支援

企業概要

出張相談対応 115社・人 専門家派遣 26社
商談会への参加 延べ596社
(令和7年3月現在)

活用のきっかけ

県内企業の個別の経営課題への具体的な支援がほしい



＜令和6年度あきたモノづくり商談会＞

- 起業、設備導入、産業デザイン、知財活用、商品・技術開発、生産性向上等に関する各種相談
- 経営全般、販売マーケティング、IT情報化、生産技術、労務、税務会計など分野別に専門家派遣
- 販路拡大に直結する受発注情報の提供及び県外企業等との商談会の開催

ポイント

出張相談	専門家派遣	受発注情報の斡旋・商談会
○秋田を除く県内7地域振興局にセンター職員が定期的に出向き相談対応 ○相談内容に応じて専門家派遣や他の支援メニューを紹介	○県内外の専門家リスト(R7. 2月時点233名)から経営課題に合致する専門家を紹介 ○専門家の旅費はセンター負担(謝金は企業負担)	○販路拡大アドバイザー(首都圏2名、東北1名)が企業訪問し、開拓した受発注情報をもとに斡旋紹介及び商談会を複数回開催 ○発注企業が県内事業所を訪問する個別商談会も実施

取組の成果

- 相談内容をもとに具体的な支援策を提供(各種補助金、機械類貸与、経営革新計画策定等)
- 業種や経営課題に応じた専門家からの個別具体的な指導(製造業・卸小売業・サービス業等)
- 販路開拓アドバイザーによる受発注情報の斡旋紹介497件

今後の展開

あきた企業活性化センターでは、令和7年度も同様の取組を実施予定

○事業問い合わせ先: (公財)あきた企業活性化センター(電話018-860-5610)
県地域産業振興課(電話018-860-2241)

事業名

次世代イノベーション創出・育成事業
(技術支援:秋田県立大学)

産学官連携による新製品開発

企業概要

企業名:株式会社マサカ(由利本荘市)

業 種: 建築材料小売業、建設業

従業員: 9人

活用のきっかけ

雪国でも積雪に耐える木製カーポートを開発したい

- 平成3年の創業以来、アルミサッシなどのアルミ加工の技術を活かし、アルミカーポートや風除室の販売施工に注力していたところ、木製カーポートが欲しいと要望があった。
- 既製の木製カーポートを取り寄せて施工する場合、輸送コストが高い。コストを下げるために自社製品を開発したい。また、積雪に耐える剛性を実現させるほか、県産材を使い、景観にマッチした製品を作りたい。

ポイント

産学が連携することで、定量的視点による効率的な開発を実施

- 秋田県立大学システム科学技術学部の板垣直行教授と共同開発を行った。
- 板垣教授の建築学の知見や大学が有する各種評価試験装置を活用しながら、モデルの作製、各接合部および構造骨組の加力試験による性能評価、構造解析を効率良く行った。

取組の成果

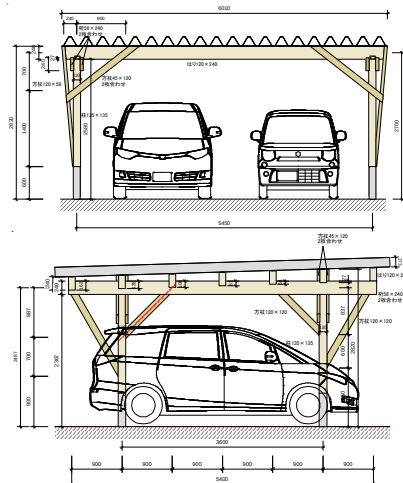
方杖を用いた構造骨組により高剛性かつデザイン性の高いカーポートが完成

- 方杖を用いた構造骨組を採用し、構造解析による最適化を行うことで、アルミカーポートと同程度の大開口を実現しつつ、建築基準法に定められた構造耐力を有する木製カーポートを完成させることができた。
- 耐積雪100cmの木製カーポート「木のアルミライ」として、販売開始。

今後の展開

地場産スギを活用した木製カーポートの実現に向けて低コスト化への取組と構造計算書の作成を目指す

- 秋田県産スギを活用した木製カーポート実現に向けて、低コスト化と接合部の改良を図っていく。
- 全国各地の地場産スギを活用した木製カーポートの普及を図るため、構造計算書の作成を目指す。



方杖を用いた構造骨組



開発した木製カーポート

事業名 企業生産性向上支援事業

産業繊維廃棄物(端切れ)処理コストを最小化するものづくりの支援

企業概要

企業名:株式会社ヴァルモード(横手市)

業種:製造業(衣服・その他繊維製品製造業)

従業員:77人

活用のきっかけ

リサイクル用途見直しによる製造コスト低減

- 2トン/月発生する端切れのリサイクル処理費用を抑制して製造コストを低減する。
- SDGs(目標13「気候変動について考えよう」)の観点でCO₂が発生しないリサイクルを実現する。



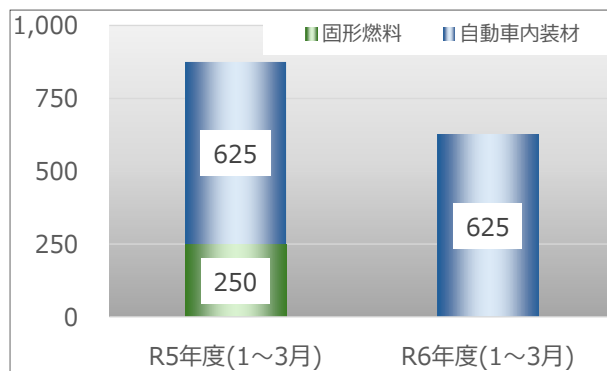
半日で発生する端切れ

ポイント & 取組の成果

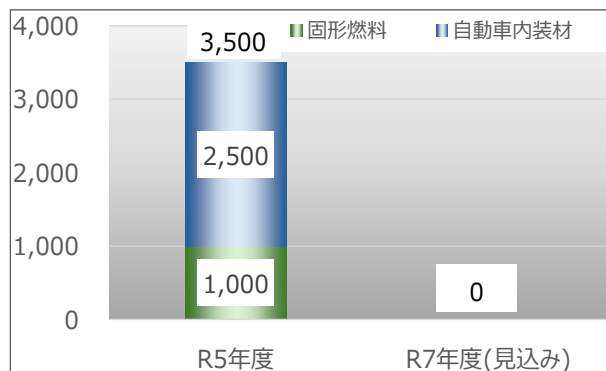
物の動き方変更

- 綿生地を活かす用途を調査し、再生パルプ(混抄紙)への転用(処理費・運搬費の負担無し)を決めた。R7年/1月から固形燃料分が切替わり、4月以降は2トン/月全量が再生パルプ(混抄紙)向けとなる。
- 従来の固形燃料と自動車内装材の処理費用3,500千円が削減できる。
- 固形燃料への転用を取りやめることにより、CO₂が発生しないリサイクルが実現。

端切れ処理費用(前年同期比) [千円]



端切れ処理費用(年度比) [千円]



今後の展開

- 縫製工程内の作業者の動線を解析し、仕掛在庫の削減と動線を最小化する。

○事業問い合わせ先: 県地域産業振興課 (電話018-860-2225)

または(公財)あきた企業活性化センター (電話018-860-5623)

事業名 ヘルスケア・医療機器等開発支援事業(開発型)

現場ニーズに対応した医療福祉機器等の開発を支援

企業概要

企業名:株式会社ホクシンエレクトロニクス(秋田市)

業 種:電子部品・デバイス・電子回路製造業

従業員:253人



(株)ホクシンエレクトロニクス
本社工場

活用のきっかけ

日本発の日本人用に設計されたCPAPマスクを開発したい

- CPAPマスクは、ほとんどが海外製であり、日本人の顔形に合わせて空気漏れを制御したい。
- 冬季の低い室温と患者呼気温度との差によるマスク内結露を減らしたい。
- 増加するCPAP利用の日本人患者の要望に応えるため本事業を活用した。

ポイント

顔面にフィットするデザインと、断熱性の向上の実現

- 体温(体表温度)で柔軟性が増す特性を持つ樹脂を素材に配合することで最適な柔軟性を実現。
- マスク成形の樹脂を2重にする事で断熱性を向上。

取組の成果

試作品の完成と新たな課題

- 患者が増えることが想定される国内CPAP利用患者のためのマスク開発に成功した。
- 開発したマスクの性能を数値で評価するための評価装置の開発に取り組む。

今後の展開

市場展開と製品改良の推進

- 臨床現場のフィードバックを活用し、より使いやすいCPAPマスクの開発を継続する。
- 海外市場への展開も視野に入れ、日本人以外のアジア圏患者向けの調整を検討する。



新たに開発したマスク

事業名 ヘルスケア・医療機器等開発支援事業(協業型)

先駆的メーカーやスタートアップ企業等との連携による実証等を支援

企業概要

企業名:株式会社池田薬局
(由利本荘市)

業 種:医薬品・化粧品小売業

従業員:189人



ユーザー企業での実証

活用のきっかけ

管理栄養士やスポーツインストラクターなどの社内人材を活用して、企業向けの健康に関する行動変容を促す新しい健康サポートプログラムを構築したい

- 「i ケアビレッジ」に常駐する管理栄養士やスポーツインストラクターなどの専門職の活躍の場を拡大するため、栄養管理をコアメニューとする健康サポートプログラムを構築したい。

ポイント

令和5年度ヘルスケア・医療機器等開発支援事業(協業型)の実証成果を受け、ユーザー企業から新たに要望のあったメンタルヘルスに関する取組を追加

- 末病判定ツールを開発した県外企業との協業による実証事業の成果を踏まえ、ユーザー企業から要望のあったメンタルヘルスに関する県外先進企業とも協業し、企業ニーズに寄り添ったヘルスケアプログラムを実証した。

取組の成果

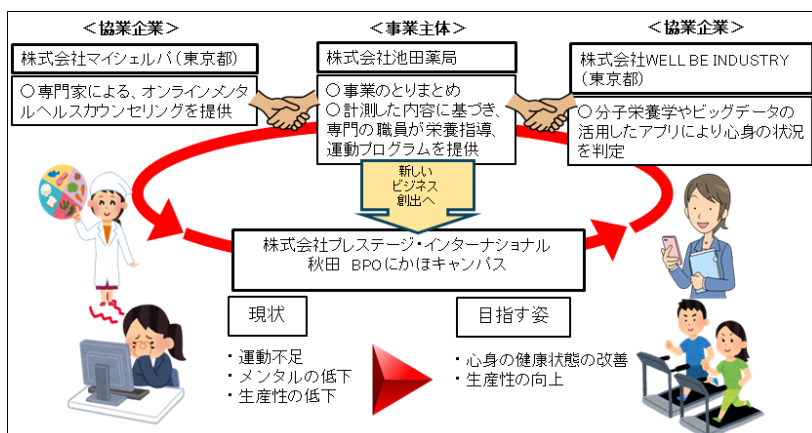
ユーザー企業のニーズに対応したプログラムを開発

- ユーザー企業のニーズに対応した健康に関する行動変容サポートプログラムを開発した。

今後の展開

協業によるヘルスケア
ビジネスの拡大

- 令和5年度及び令和6年度の実証事業の成果を踏まえ、企業への導入を目指して取組を推進



池田薬局の協業ビジネスモデル

事業名 医療機器サプライチェーン再構築チャレンジ事業

県内企業の医療機器サプライチェーンへの参入機会の創出

企業概要

企業団体名：医療機器関連企業13社（うち4社が医療関連の大規模展示会に出展）

活用のきっかけ

県内企業の医療機器サプライチェーンへの参入を支援したい

- 自然災害の増加や感染症の拡大を契機に、厚生労働省が人命を左右する医療機器のサプライチェーンの状況について調査を実施し、供給先のマルチ化や在庫の確保などについて方針を提示したことを好機と捉え事業を実施

ポイント

専門機関が伴走支援を行うことにより医療機器メーカー等とのマッチングをサポート

- 伴走支援に先立ち、専門機関の担当者が医療機器サプライチェーンへの参入を希望する県内企業を訪問し生産品目や加工技術などを確認
- 企業訪問の結果を踏まえ、大手医療機器メーカー等とのマッチングを実施

取組の成果

展示会出展企業が県外企業から受注を獲得

- メディカルジャパン出展企業が数社から受注を獲得するなど、多くの商談を実施
- 県内企業と大手医療機器メーカー等とのオンライン面談を実施

今後の展開

令和7年も県内企業サプライチェーンへの参入を支援

- 令和6年度事業の成果を踏まえ、医療機器サプライチェーンへの参入を目指して取組を推進



メディカルジャパン 出展風景

メディカルジャパン PRチラシ

事業名 リーディングカンパニー創出応援事業

生産性や賃金水準の向上により地域経済を牽引する企業を支援

企業概要

支援対象企業一覧(五十音順)

企業名	所在地	事業計画のテーマ
アキモク鉄工株式会社	能代市	ソリューション提案型リーディングカンパニー
Orbray株式会社	湯沢市	秋田県南地域発のグローバルリーディングカンパニー
株式会社小滝電機製作所	大館市	地元大館の地で地域と社会へ貢献できる車載製品製造工場のリーディングカンパニー
株式会社斉藤光学製作所	美郷町	秋田における高度技術と高度人材のミックスハブとなる「先進研究開発リーディングカンパニー」
東光鉄工株式会社	大館市	基幹事業のグレードアップ及びUAVを中核とする次世代新規事業の推進による「ものづくりリーディングカンパニー」
丸大機工株式会社	にかほ市	工場の自動化・DX管理等の最新生産体制の構築などによる、地域と共生・牽引する「ものづくりモデル企業」
株式会社柳澤鉄工所	鹿角市	東北地方における試錐関連(地熱開発)の中核的企業
山本精機株式会社	潟上市	地域協業により航空機部品・治工具製造において世界シェアの拡大を図るリーディングカンパニー
横手精工株式会社	横手市	提案型EMSリーディングカンパニー

取組の成果

付加価値の高い事業への挑戦により、生産性や賃金水準向上を達成

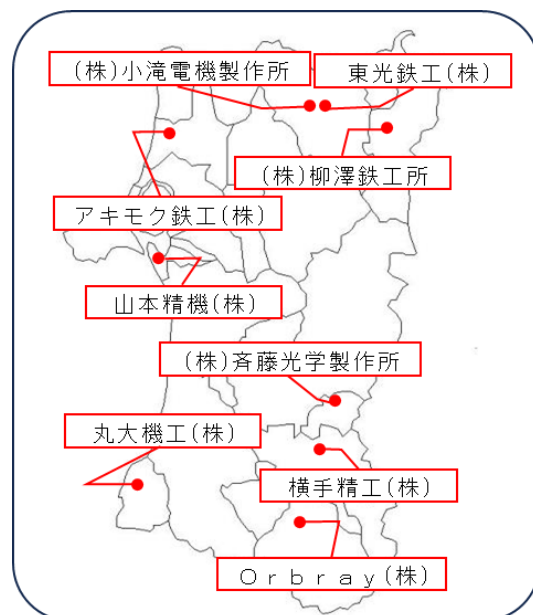
令和4→5年度伸び率(R4→5採択6社平均)

労働生産性 +22.0%

給与総支給額 +6.8%

高卒初任給 +2.7%

- 例1 株式会社斉藤光学製作所
「次世代半導体基板」に必要とされる高度な技術を、県産業技術センターとの共同研究等により開発、確立。
- 例2 東光鉄工株式会社
洋上風力発電施設に用いられるダビットクレーンや、高ペイロードドローンを開発。
- 例3 丸大機工株式会社
工場の自動化に資する機械装置を導入し半導体関連装置や医療用関連設備の需要増へ対応。



事業名 商業・サービス産業経営革新事業(省エネ設備更新枠)

芝刈機の自動運転化による業務の省力化

企業概要

企業名:むつみ造園土木株式会社(秋田市)

業 種:建設業

従業員:113人



自動運転化した芝刈機

活用のきっかけ

芝刈り業務の効率化を図り、コストの削減・業務負担の軽減をしたい

- 広大なグラウンドや公園等の芝刈り業務では、近年の燃料費高騰に加え、有人運転による芝刈りのムラを無くす再作業も、コスト増の要因となっている。
- 人手不足や社員の高齢化により、作業者の負担軽減や安全性の確保も課題となっている。

ポイント

芝刈機の自動運転化による業務の省力化で、複数課題を解決！

- コストの削減や業務負担の軽減等を実現するには、芝刈機の自動運転化が最も効果的と考え、自動運転システムの自社開発に取り組んだ。
- 計画的かつ効率的な業務遂行を目指せるほか、削減した経費と人員を他の業務に振り分けることが可能となる。

取組の成果

自動運転の実用化で、業務の省力化と質の向上の両立を図る

- 業務の効率化や人員の削減により、コスト削減と業務負担の軽減が可能となる見込み。
- 芝刈機の自動運転化により、刈残しの減少による品質向上や現場作業員の安全確保も図られる。

今後の展開

近隣・類似事業者への波及効果を目指す

- 同業他社でも実施可能な取組であるため、本事業の効果や意義を積極的にPRしていく。
- 本事業の成果を活かし、他の設備・機器の自動化に向け、チャレンジしていく。



自動運転化する前の様子

事業名 デジタルを活用した食のリーディングカンパニー育成支援事業

食のリーディングカンパニーを目指す事業者の取組を支援

企業概要

株式会社稲庭うどん小川(湯沢市)

業種:めん類製造業

従業員:60人



ロータリーヒートシール機

活用のきっかけ

地方創生に向けて「地域の稼ぐ力」向上の一翼を担いたい

- 国内市場の縮小を見据えて数年前より自社での輸出事業に取り組んでおり、さらなる海外販路拡大と地域商社としての事業展開を見据えた食のリーディングカンパニーを目指し、補助金を活用した。

ポイント

製造体制の効率化・省エネ化と海外への積極的な海外展開を行う

- 自社商品の海外展開を推進するとともに、それを通じて蓄積される知見を地域の事業者へフィードバックし、将来的な地域商社事業への進出を目指す。
- 人手不足に対応する工程の自動化・省力化や先端デジタル技術の導入による業務の効率化等によって、労働生産性の向上と、海外展開可能な生産体制・衛生管理体制の確立を図る。

取組の成果

大幅な業務効率化と海外販路開拓

- 梱包機械(ロータリーヒートシール、自動梱包機、自動計測器・ウェイトチェッカー)の導入により、従来5人で作業していたうどんの計測・梱包作業を2人で行えるようになり、海外からの大量の発注にスピーディに対応することが可能となった。
- 欧州でのPRにより、販路拡大の足がかりを得た。



自動計量器

今後の展開

外貨獲得を主眼とした食のリーディングカンパニーを目指す

- 今後は、社内のデジタル化・機械化をさらに推進するとともに、積極的な海外販路開拓を継続し、県内事業者と海外との架け橋となるよう地域商社事業に着手していく。

事業名 食品産業価格高騰対策事業

価格高騰の影響を受ける食品製造事業者の取組を支援

企業概要

企業名: HOPDOG BREWING合同会社(秋田市)

業種: 酒類製造業

従業員: 4人



県産食材を使用したクラフトビール
(左端の缶: 本事業の開発商品)

活用のきっかけ

価格高騰の影響下でも売上げを伸ばしたい

- HOPDOG BREWING合同会社は、横手市産ホップや鹿角市産「かづの北限の桃」等県産原料を使用したクラフトビールを製造販売している。
- 使用量の大部分を占める輸入原料(麦芽やホップ)のほか国産原料等の調達コストや製造に係るエネルギーコスト、アルミ缶などの資材コスト等が上昇し、経営面に影響を及ぼした。

ポイント

高付加価値のある新商品の開発及び首都圏展示会での商品PR

- 秋田県産ブランド米「サキホコレ」を副原料に使用した、ホップの香りを生かした非常に飲みやすいラガービールを新たに開発した。
- ラガービール製造に必要なビールのタンク内熟成期間を確保するため、新たに2台の発酵・熟成タンクを導入した。
- 首都圏等の展示会に出展し、開発商品等のPRを行い販路拡大を図った。

取組の成果

バイヤーニーズに応えた商品開発と生産性向上により、新たな販路拡大が可能に

- 発酵・熟成タンクの導入により、バイヤー等から根強い要望のあったラガービール製造が可能となった。
- 首都圏等の展示会では、OEM受注を含む新規顧客の獲得や新たな販路拡大に繋がった。



導入した発酵・熟成タンク

今後の展開

生産性向上や売上げ増加への期待

- 発酵・熟成タンクの導入により、全体としてビール生産量が従来比150%増加したため、新規取引先の開拓が可能となる。
- ビール生産量増加により、今後自社ECサイトを通じた販路拡大にも力を入れることとしており、更なる売上げ増加が期待できる。

事業名 食品事業者生産性向上支援事業

生産設備のトラブル防止による非稼働時間低減

企業概要

企業名:株式会社ジャパン・パックライス秋田(大潟村)

業種:食品製造業(無菌包装米飯製造)

従業員:19人



ジャパン・パックライス秋田

活用のきっかけ

製造工程における、設備の停止トラブルを未然に防ぎ安定生産を図っていきたい

- 生産設備がトラブルにより停止した場合、高温により対処が可能になるまでの時間が長く、生産に大きな影響があるとともに米の廃棄も多く発生することから、安定した設備運用体制を構築するため、トヨタ自動車東日本株式会社の協力の下、改善に向け着手した。

ポイント

社内全員で問題意識を共有化し、改善を継続する風土づくりができた

- 工場内の不安全な部分、困っていること等の悩みを聞き取り、問題点を明確にした。
- 生産設備について、トラブルの現状を把握しながら、保全の必要性の認識を深めた。

取組の成果

現状分析により原因を確認し、社員の意識及び技術を高めることができた

- 設備トラブルの状況を原因別に分析し、必要な保全マニュアルを作成共有することで、社内の設備管理能力を高めることができた。
- 改善の必要性について、社員と共有することができた。



今後の展開

現状分析と改善を継続し、情報共有を図りながら、さらに生産の安定化を目指す

- 社員自ら改善活動を行う風土づくりを仕組みとして継続・運用していく。
- 個人の持つ技能を社員に伝える現場教育を実践し、個々のレベルの向上により美味しく安全・安心なパックライスの安定的な生産を目指していく。

事業名 あきた起業促進事業

動物とご家族に寄り添った動物病院を開業

企業概要

企業名: 秋田ソフィ動物病院(秋田市)

業種: 獣医業

支援団体: 秋田商工会議所



犬・猫で分けている待合室

活用のきっかけ

あらゆる動物の相談・診察に対応できる動物病院を開業したい

- 秋田県内では犬猫以外の動物を診察する動物病院が少なく、知人等から相談を受けることが多かった。犬猫に限らず広く相談・診察ができる病院を自らの手で開業したいと思い、起業を決意。
- 動物病院を開業するためには医療機器が複数必要になる。そんな時に秋田商工会議所のホームページで補助金のことを知り相談したことがきっかけ。

ポイント

エキゾチック動物の診療や、歯科診療への対応が事業の強み

- 令和6年12月に開院。秋田市内では数少ないウサギや小鳥、トカゲなどのエキゾチック動物にも対応し、犬猫はもちろん、多様な動物の診療にも対応している動物病院である。
- また、犬猫の専門的な歯科診療を提供する動物病院も少ないため、地域のペットオーナーに安心を届けている。

取組の成果

柔軟かつ快適な診療体制を構築

- 来院患者の1～2割がエキゾチック動物であり、犬猫以外の患者様にもご来院いただいている。
- 犬猫で診察室と待合室を分けているほか、予約制の導入により待ち時間が短いことから、大変好評である。
- 可動式のエコーであるため、院内各所で検査が可能である。

今後の展開

飼い主と動物たちに寄り添える動物病院を目指します！

- エキゾチック動物については今後も研鑽を重ね、専門性を高めていくことで、診察の質をより一層向上させたい。



導入した機器

基本的施策5 地域の特性に応じた事業活動の促進

事業名 秋田県伝統的工芸品等振興事業

伝統的工芸品商品開発インターンシップ事業(令和5年度、令和6年度)

企業概要

インターンシップ受入事業者として事業へ参加

令和5年度事業者名: 漆工房 攝津(湯沢市)

令和6年度事業者名: 株式会社 八柳(仙北市)



令和5年度に開発した新商品【おわんおもし】でクラウドファンディングによる支援を呼びかけ

ポイント

代表的な商品や技術をベースに、若い感性が融合し、幅広い世代の関心を引き伝統的工芸品を開発・発信

- 県内外の学生等がインターンシップとして2泊3日で産地へ滞在。現地でのワークショップや生産者との意見交換等を行い新たな商品を開発
- 産地、インターンシップ参加者、アドバイザーが定期的にオンラインミーティング等を行い、アイデアをブラッシュアップ、新商品開発に反映する
- 併せて、開発商品の有効な販売方法も検討。販売スタートまでを共同で実施

取組の成果

それぞれを代表する商品をベースとした、これまでにない発想の新商品が完成

- 〈令和5年度開発商品〉 漆工房 攝津 「川連おわんおもし」※お碗型ペーパーウェイト
- 〈令和6年度開発商品〉 株式会社八柳 「茶筒マグネット」※ミニチュア茶筒マグネット

今後の展開

新商品化をきっかけとした新たな顧客層の獲得や知名度のアップ

- 開発商品をきっかけとした産地での新商品開発意欲の向上
- 従来の顧客層とは異なるターゲットへの訴求
- 商品開発に限らず様々な場面での学生との共同による産地の活性化



令和6年度開発した新商品【茶筒マグネット】とその販売機(秋田空港設置)

事業名 あきた農商工応援ファンド事業

商品力とPR力の高さで、全国に競争力のある商品を。素材だけじゃない秋田を発信

企業概要

企業名: 協同組合ニカホノサキ

組合員数: 5人

活用のきっかけ



にかほを拠点とする異業種連携の協同組合が、食を通じて地域の魅力を発信

- ニカホノサキは、酒蔵の(株)飛良泉本舗、いちじくの加工販売をおこなう佐藤勘六商店、フレンチレストラン「レメデニカホ」の代表者らで構成する協同組合。
- 酒粕など有効活用の余地がある副産物や、規格外などの理由で市場流通しにくい食材に新たな価値を見出すべく、商品開発を計画。農商工応援ファンドの「農商工連携応援団体支援事業」を活用。

ポイント

2年計画で、1年目は試作と検討、2年目に商品設計を決定し販売戦略を策定

- 1年目は肉・魚加工品とスイーツの試作を行い、原材料調達、賞味期限、流通方法等を加味し価格設定を具体的に検討。テストマーケティングの結果から焼き菓子の商品化を決定。
- 2年目に詳細な商品設計を決定し、パッケージを含めた試作品を完成。サンプリング調査を行い、販売戦略を策定した。

取組の成果

飛良泉の酒粕×にかほ市産いちじくのスイーツ「酒蔵のブラウニー」を完成

- 飛良泉本舗の酒粕と、佐藤勘六商店のセミドライいちじくを使用し、レメデニカホのシェフがレシピを考案し製造。地域色だけではなく、プレミアムイメージを感じさせる戦略とした。
- 「特別感のあるおみやげ」の需要を見込み、商品コンセプトと合致するチャネルを選んで販売を開始しているほか、地酒とのペアリングで提供する企画も行っている。

今後の展開

秋田を代表するお土産に。シリーズ展開や、県内各地の食材での新商品開発

- 県内各地の果物や発酵食品などをかけ合わせて、その土地らしい新たな商品開発を目指す。

○事業問い合わせ先: 県食のあきた推進課(電話018-860-2224)
または(公財)あきた企業活性化センター(電話018-860-5702)

事業名 首都圏副業・兼業人材獲得促進事業

首都圏在住の副業・兼業人材と県内企業のマッチング交流会

企業概要

県内中小企業 26社
(製造業、卸小売業、サービス業、建設業ほか)



8/7秋田de副業マッチング交流会

活用のきっかけ

専門的な知識や豊富な経験を有する副業・兼業人材を受け入れて、自社の経営課題をピンポイントで解消したい。

- 秋田県プロフェッショナル人材戦略拠点(あきた企業活性化センター内に設置)が県内各地で開催する副業・兼業セミナーに参加し、副業・兼業人材の受け入れに興味を持った。
- 首都圏在住等の副業・兼業人材と直接コミュニケーションをとってみたいと思い交流会への参加を希望した。

ポイント

秋田県プロフェッショナル人材拠点及び大手人材紹介会社による案件の明確化作業へのきめ細かな支援と、首都圏人材との対面によるマッチング力強化

- プロ人拠点の専門マネージャーによる県内企業の開拓ときめ細かな助言等の支援
- 大手人材紹介会社のインタビューによる人材ニーズなどの案件明確化を支援

取組の成果

「秋田de副業」マッチング交流会の開催(都内アキタコアベース及びオンライン)

プロ人拠点が開拓した県内企業と、大手人材紹介会社に登録し本県の副業に関心のある人材が直接対面し、意見交換等を行うことでマッチング強化を図り、以下の成約につながった(令和7年3月現在)。

	開催日	県内企業	首都圏人材	成約
第1回	8月7日	9社	102名	9件
第2回	10月9日	8社	100名	8件
第3回	1月15日	9社	126名	3件+マッチング中

今後の展開

令和7年度は県内事業所を会場に企業と人材のマッチング交流会を開催予定

事業名 中核人材育成支援事業

企業の中核を担う人材の育成を支援

対象者

県内に事業拠点を有し、製造業、商業・サービス業・情報関連事業を営む事業者



オンライン講座受講の様子

事業実施のきっかけ

大卒者等をビジネスの高度化や新たな付加価値の創出を担う人材へ育成

- 高校生の県内就職率が7割を超える水準で推移する中で、進学者の約6割を占める大学生の県内定着・回帰が大きな課題となっている。
- 大卒者等が専門性をいかして活躍できる場を創出するとともに、人材育成の観点から、企業の生産性の向上を支援していく。

※大卒者等：大学、大学院、高等専門学校（専攻科）の卒業生で、原則入社後5年以内の35歳未満の者

取組の成果

専門知識や外国語スキルの習得等、中核人材育成の取組が進んでいる

＜取組例＞

- 民間企業が大学と提携の上で開催している専門研修を受講させ、技術者の育成に取り組んだ。
- 生成AIやクラウド等に係る開発技術スキルの習得に向けた専門研修やeラーニング講座を受講させ、将来のリーダー候補の育成に取り組んだ。
- 海外を視野に入れた新たな市場での技術開発・サービス展開を進めるとともに、DX化に取り組むため、外国語のパーソナルトレーニングの受講や、戦略分野、テクノロジー分野などに精通した外部講師を招き、知識を習得させるなど、業務の中核を担う人材の育成に取り組んだ。

今後の展開

大卒者等の県内定着・回帰と企業の生産性向上に向けて 継続して企業が実施する中核人材育成を支援

- 対象業種に建設業を追加。
- 引き続き県内企業が大卒者等を対象に実施する高度な研修の受講や資格取得等を支援する取組を後押しする。

事業名 採用力拡大支援事業

SNSによる情報発信やインターンシップ設計方法など
人材確保に向けた実践講座や専門家による伴走支援を実施

対象者 県内に本社、支社又は営業所を有する
事業者等

事業実施のきっかけ

人材不足や職種間の需給ミスマッチの解消に向け、採用力の向上を図りたい

- 有効求人倍率が高止まりする中、人材を確保していくためには、自社にあった採用手法を検討し、戦略的に採用活動を実施していくことが求められている。
- 採用課題の整理から採用手法の習得、採用戦略の策定までを一気通貫で支援し、採用力の向上を図りたい。

事業の内容・ポイント

採用手法や魅力発信手法を学ぶ全4回の実践講座のほか、自社の課題解決に向けた専門家による伴走支援を実施

- 現状分析・課題整理、インターンシップ、魅力発信手法等をテーマに全4回の実践講座を開催。採用課題の整理と採用手法に関する知識の習得が図られた。
- 専門家を派遣し、採用課題の解決と採用戦略の策定に向けたコンサルティングを実施。採用要件を定義し、戦略的に採用活動を進めることができた。

取組の成果

実践講座や専門家派遣により改善した取組が進められているほか、ガイドブックや取組報告会で成果等を広く周知した

- 講座や専門家派遣で学んだノウハウをいかし、学卒者の採用に向けてインターンシップやSNSを取り入れた企業があったほか、採用に成功した企業もあり、採用力向上に向けた取組が進んでいる。
- 本事業へ参加した企業の成果等を紹介するガイドブックや取組報告会の開催を通じて、県内企業の採用力向上に向けた意識醸成が図られている。

今後の展開

引き続き採用力向上に向けた支援を行うとともに、
好事例の横展開を図る

- 若年者の採用をテーマとしたセミナーや専門家派遣を行い、引き続き県内企業の採用力向上を支援する。
- 採用力向上に向けた取組を更に加速させるため、本事業へ参加した企業の成果等を紹介する取組報告会を開催し、好事例の横展開を図る。



実践講座の様子



取組報告会の様子

事業名 職業能力開発支援事業

産業ニーズに対応したスキルアップ講習の実施

対象者 県内の中小企業在職者

事業実施の目的



企業の人材育成や在職者の学び直しを支援したい

- 企業の生産性向上や事業継承・拡大に向けた「人への投資」の促進を支援したい。
- 働く方への新たな知識・技術等の付与や、資格取得等の支援により、産業ニーズに対応できる人材を育成したい。

講習の内容・ポイント

県内の技術専門校において、企業ニーズに即した各種講習を計画・実施するほか、企業や団体からの相談に応じたオーダーメイド型講習を実施

- 建設機械運転や溶接など技能習得・資格取得の他に、生成AIやWeb関連など、時代に即した実践的な知識・技術を習得するコースを実施している。
- 多くの方の受講ニーズに応えるため、一部講習にはオンライン方式を採用。
- 企業や受講者の負担軽減のため、2日程度の短期講習として計画し、受講料は無料(テキスト代等実費)としている。

取組の成果

各受講生のスキルアップにより、企業内の人材育成の促進が図られている

- グループディスカッションにより異業種の方の意見を聞くことができ、とても参考になった。(職長安全衛生責任者教育)
- 思っていた以上にやれる事が多く、簡単だということが分かった。他の社員にもこのセミナーを紹介したいと思う。(生成AI講習)

今後の展開

生産性の向上等に向けた多様な人材の育成を支援

- 各種生成AIやクラウド関連技術など、業務のデジタル化やDXに必要な高度なデジタル技術関連講習を拡充実施。
- 企業ニーズにより細やかに対応できるよう、オーダーメイド型講習を拡充。



○問い合わせ先：県立鷹巣技術専門校(0186(62)1626)
県立秋田技術専門校(018(895)7166)
県立大曲技術専門校(0187(62)2457)

事業名 食品産業人材育成事業

県外市場への展開を目指すマーケティングノウハウや生産性向上等に資する製造管理手法に関する講座等の実施

対象者 県内の食品製造事業者等

事業実施のきっかけ

県内食品製造事業者が行う事業活動の中核を担う人材の育成を図りたい

- 県内市場の縮小や労働力不足など取り巻く環境が厳しくなる中、県外市場を見据えた新商品開発や品質管理、生産性向上等に取り組み、事業基盤や競争力を強化していく人材の育成を図りたい。

講座の内容・ポイント

生産性向上や営業力強化に必要なプロセスに関する講座を実施した

- 経験豊富な講師による講義を全16回実施し、食品表示基準や展示商談会成功のポイント、コスト管理手法、食品安全マネジメント等を講座テーマに取り入れ受講者の見識が高められた。
- 講座で学んだ知識やノウハウを活用し、消費者ニーズの把握や販路拡大等に係るスキル向上を促進させるため、特別実践講座として、I Love 秋田産応援フェスタ2024へ出店した。

取組の成果

マーケティング戦略や製造管理手法等のスキルアップが図られ、商品開発や販路拡大、修了者同士の連携による取組等が進んだ

- 講座で学んだノウハウにより商品戦略が再構築され、新たな商品開発のほか、首都圏等への販路拡大、製造現場における5Sの推進を促進することができた。また、食のチャンピオンシップでの表彰などの成果が生まれた。
- これまでの修了者は300名を超え、他の修了者の加工技術や製品を活用した連携による商品開発等の取組が増えている。

今後の展開

人材育成と競争力強化に向けた意識を醸成

- 事業活動の中核を担う人材の育成や生産性向上に向けた取組を支援し、多様化する消費者ニーズや市場トレンドの変化に対する意識を醸成することにより、食品製造業における事業基盤と競争力強化を図り賃金水準の向上に寄与する。



講座の様子

＜資 料＞

「秋田県中小企業振興条例」 秋田県条例第62号（平成26年3月28日公布、同年4月1日施行）

本県の中小企業は、多くの雇用の機会を創出し、本県の経済をけん引する重要な役割を果たしている。また、その事業活動が秋田らしさを表すなど地域社会に果たす役割も大きい。

しかしながら、経済活動の国際化及び情報化の進展による企業間の競争の激化、人口減少及び少子高齢社会の到来による市場規模の縮小などにより、本県の中小企業は、厳しい経営環境に直面している。

このような状況において、中小企業の多様で活力ある成長発展を図るため、私たちは、改めて中小企業の役割と重要性について認識を共有し、中小企業の意欲的で創造的な取組を県全体で支えていく必要がある。

ここに、中小企業の振興について、基本理念を明らかにしてその方向性を示し、このために必要な施策を総合的に推進していくため、この条例を制定する。

（目的）

第1条 この条例は、中小企業の振興について、基本理念を定め、及び県の責務等を明らかにするとともに、中小企業の振興に関する施策の基本的な事項を定めることにより、中小企業の振興に関する施策を総合的に推進し、もって本県の経済の持続的な発展及び県民生活の向上に寄与することを目的とする。

（定義）

第2条 この条例において、次の各号に掲げる用語の意義は、当該各号に定めるところによる。

- 一 中小企業者 中小企業基本法（昭和38年法律第154号）第2条第1項に規定する中小企業者であつて、県内に事務所又は事業所（以下「事務所等」という。）を有するものをいう。
- 二 中小企業支援団体 商工会議所、商工会、中小企業団体中央会その他の中小企業に対する支援を行う団体であつて、県内に事務所等を有するものをいう。
- 三 金融機関 銀行、信用金庫、信用協同組合その他の金融に関する業務を行う事業者であつて、県内に本店、支店その他の営業所を有するものをいう。
- 四 大企業者 中小企業者以外の会社であつて、県内に事務所等を有するもの（金融機関を除く。）をいう。
- 五 大学等 学校教育法（昭和22年法律第26号）第1条に規定する大学及び高等専門学校並びに研究機関であつて、県内に事務所等を有するものをいう。

（基本理念）

第3条 中小企業の振興は、次に掲げる事項を基本理念として行われなければならない。

- 一 中小企業者の経営の改善及び向上を図るための創意工夫及び自主的な取組が促進されること。
- 二 県、市町村、中小企業者、中小企業支援団体、金融機関、大企業者、大学等、県民その他の中小企業の事業活動と関係がある者が相互に連携し、及び協力して推進されること。
- 三 本県の地域資源（農林水産物、天然資源、観光資源、技術、人材その他の中小企業の事業活動に活用することができる地域における有用な資源をいう。以下同じ。）の積極的な活用が図られること。

（県の責務）

第4条 県は、前条に定める基本理念（以下「基本理念」という。）にのっとり、中小企業の振興に関する総合的な施策を策定し、及び実施する責務を有する。

（中小企業者の努力）

第5条 中小企業者は、基本理念にのっとり、経済社会情勢の変化に対応してその事業の成長発展を図るため、自主的にその経営の改善及び向上に努めるものとする。

2 中小企業者は、基本理念にのっとり、地域における雇用の機会の創出及び労働環境の整備に努めるとともに、その事業活動を通じて地域の振興に資するように努めるものとする。

（中小企業支援団体等の役割）

第6条 中小企業支援団体は、基本理念にのっとり、その事業活動を通じて、中小企業者が経営の改善及び向上を図るために行う取組に対して積極的な支援に努めるものとする。

2 金融機関は、基本理念にのっとり、中小企業者の資金需要に対する適切な対応並びに経営の改善及び向上への協力に努めるものとする。

3 大企業者は、基本理念にのっとり、その事業活動における中小企業の重要性についての理解を深めるとともに、中小企業者との連携及び協力に努めるものとする。

4 大学等は、基本理念にのっとり、人材の育成に努めるとともに、中小企業者との共同研究、中小企業者の技術の向上を図るための支援、その研究成果の中小企業者への移転その他必要な協力に努めるものとする。

（県民の理解及び協力）

第7条 県民は、基本理念にのっとり、中小企業の振興が、地域の経済の活性化、雇用の機会の創出及び県民生活の向上に寄与することについての理解を深めるとともに、中小企業の健全な発展に協力するように努めるものとする。

（経営基盤の強化）

第8条 県は、中小企業の経営基盤の強化を図るため、相談及び支援のための体制の整備並びに資金の供給及び事業の承継の円滑化に必要な施策を講ずるものとする。

（新たな市場の開拓等）

第9条 県は、中小企業の新たな市場の開拓を図るため、中小企業者の国内外における販路の開拓及び取引の拡大並びに観光その他の地域間の交流の促進に必要な施策を講ずるものとする。

2 県は、中小企業が供給する物品及び役務に対する需要の増進に資するため、県の工事の発注並びに物品及び役務の調達に当たっては、中小企業者の受注の機会の確保に努めるものとする。

（製品等の価値の増加による競争力の強化）

第10条 県は、中小企業が供給する製品又は役務の価値を高めることにより中小企業の競争力の強化を図るため、生産性の向上、技術力の強化、設備投資の促進、産学官連携（中小企業者、中小企業支援団体、大学等、県及び市町村が相互に連携を図りながら協力することをいう。）の強化及び企業間の連携の促進に必要な施策を講ずるものとする。

（新たな事業の創出）

第11条 県は、中小企業の新たな事業の創出の促進を図るため、中小企業の創業の促進並びに中小企業者の事業の多角化及び転換に必要な施策を講ずるものとする。

（地域の特性に応じた事業活動の促進）

第12条 県は、地域の特性に応じた中小企業の事業活動の促進を図るため、本県の地域資源を活用した商品の開発、技術の継承及び商店街の活性化に必要な施策を講ずるものとする。

2 県は、県内で生産された農林水産物を活用した事業活動の促進を図るため、中小企業者が農林漁業者と連携して実施する事業活動の促進に必要な施策を講ずるものとする。

（人材の育成及び確保）

第13条 県は、中小企業の事業活動を担う人材の育成を図るため、学校教育における職業及び勤労に関する教育の充実並びに職業能力の開発及び向上に必要な施策を講ずるものとする。

2 県は、中小企業の事業活動を担う人材の確保を図るため、雇用に関する情報の提供、雇用環境の整備の促進並びに女性及び高齢者の能力の活用の促進に必要な施策を講ずるものとする。

（小規模企業者への考慮）

第14条 県は、中小企業の振興に関する施策を講ずるに当たっては、中小企業基本法第2条第5項に規定する小規模企業者であって県内に事務所等を有するものについて、その自主的な取組が促進されるように、必要な考慮を払うものとする。

(推進体制の整備)

第 15 条 県は、中小企業の振興に関する施策を総合的に推進するため、県、市町村、中小企業者、中小企業支援団体、金融機関、大企業者、大学等、県民その他の中小企業の事業活動と関係がある者が意見を交換し、及び相互に協力することができるようにするための体制の整備について、必要な措置を講ずるものとする。

(市町村に対する協力)

第 16 条 県は、市町村が中小企業の振興に関する施策を策定し、及び実施しようとするときは、情報の提供、助言その他の必要な協力を行うものとする。

(指針)

第 17 条 知事は、中小企業の振興に関する施策の総合的な推進を図るため、中小企業の振興に関する指針（以下「指針」という。）を定めなければならない。

2 指針は、次に掲げる事項について定めるものとする。

一 中小企業の振興に関する施策の方向

二 前号に掲げるもののほか、中小企業の振興に関する施策を総合的に推進するために必要な事項

3 知事は、指針を定めようとするときは、あらかじめ、中小企業者及び中小企業支援団体の意見を聴くほか、県民の意見を反映させるために必要な措置を講じなければならない。

4 知事は、指針を定めたときは、遅延なく、これを公表しなければならない。

5 前 2 項の規定は、指針の変更について準用する。

(施策の実施状況の公表)

第 18 条 知事は、毎年、中小企業の振興に関する県の施策の実施状況を公表するものとする。

附 則

この条例は、平成 26 年 4 月 1 日から施行する。

＜資 料＞

＜県内の主な中小企業相談窓口＞

●相談全般

支援機関名称	具体的な支援内容等
(公財)あきた企業活性化センター (Tel018-860-5610) ＜センター内＞ 秋田県よろず支援拠点 (Tel018-860-5605) あきた産業デザイン支援センター (Tel018-860-5614) 秋田県プロフェッショナル人材戦略拠点 (Tel018-860-5624)	起業、経営改善、売上拡大、販路開拓、取引拡大、販売戦略、広告戦略、産業デザイン、IT、知的財産権、人事・労務管理、人材育成、設備導入など
各商工会議所（＊連絡先は欄外参照） 秋田県商工会連合会 (Tel018-863-8491) 及びお近くの各商工会	中小企業の経営改善や記帳・決算申告、創業等に関する相談や指導、情報提供など
秋田県中小企業団体中央会 (Tel018-863-8701)	中小企業組合の組織、事業及び経営に関する相談・指導、官公需に関する支援など

（＊）各商工会議所の連絡先

秋田商工会議所 (Tel018-863-4141 代表)	大曲商工会議所 (Tel0187-62-1262)
大館商工会議所 (Tel0186-43-3111)	横手商工会議所 (Tel0182-32-1170)
能代商工会議所 (Tel0185-52-6341)	湯沢商工会議所 (Tel0183-73-6111)

●事業承継

支援機関名称	具体的な支援内容等
秋田県事業承継・引継ぎ支援センター (Tel018-883-3551) 各商工会議所（＊連絡先は欄外参照） 秋田県商工会連合会 (Tel018-863-8491) 及びお近くの各商工会 秋田県中小企業団体中央会 (Tel018-863-8701)	中小企業の事業承継に関する相談、専門家の紹介、企業情報の集積、関係機関との連携など

●技術・研究

支援機関名称	具体的な支援内容等
【工業等】 秋田県産業技術センター（Tel018-862-3414）	工業製品等の製造・開発に関する技術相談、設備利用、受託研究、共同研究、人材育成など
【食品関連】 秋田県総合食品研究センター（Tel018-888-2000）	農水産物の加工や利用、発酵食品や微生物利用に関する技術相談、設備利用、共同研究、受託研究、人材育成など
【木材関連】 （公財）秋田県木材加工推進機構（Tel0185-52-7000）	木材利用・加工に関する技術相談、情報提供、性能試験の受託など
秋田大学 産学連携推進機構（Tel018-889-2712）	共同研究、受託研究、科学技術相談など
秋田県立大学 地域連携・研究推進センター 秋田キャンパス（Tel018-872-1557） 本荘キャンパス（Tel0184-27-2947）	工学、バイオ・農学、木材等に関する技術相談、技術指導・助言、受託・共同研究、人材育成支援など
秋田工業高等専門学校 地域共同テクノセンター（Tel018-847-6106）	技術相談、共同研究、受託研究など
秋田産学官ネットワーク（Tel018-860-2247）	技術相談、研究者紹介、ビジネス相談、シーズ＝ニューズマッチング、適切な機関の紹介など

●海外展開

支援機関名称	具体的な支援内容等
（一社）秋田県貿易促進協会（Tel018-896-7366） 日本貿易振興機構（ジェトロ） 秋田貿易情報センター（Tel018-865-8062）	海外及び県内での商談会開催、海外見本市参加支援、海外ミッション派遣、輸出販路開拓、海外進出先での支援、海外ビジネス情報の提供など

●信用保証

支援機関名称	具体的な支援内容等
秋田県信用保証協会（Tel018-863-9011）	中小企業が融資を申し込む際の保証に関する相談・審査や支援、経営支援など

●職業能力開発

支援機関名称	具体的な支援内容等
秋田県職業能力開発協会（Tel018-862-3510）	職業訓練・能力開発についての相談・指導・援助・情報提供、技能検定など

【秋田県中小企業振興条例に関するお問い合わせ先】

秋田県産業労働部 産業政策課

〒010-8572 秋田市山王三丁目 1－1（県庁第二庁舎 3 階）

TEL：018-860-2214

FAX：018-860-3887